

平成 17年 6 月期 決算短信 (連結)

平成17年8月2日

会社名 ゲンキー株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2772

本社所在都道府県

福井県

(URL <http://www.genky.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤永 賢一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 吉岡 伸洋

TEL (0776) 67 - 5240

決算取締役会開催日 平成17年8月2日

親会社等の名称 ジェンキーインターナショナル 株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 25.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の連結業績 (平成16年6月21日～平成17年6月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	20,747	(29.4)	1,000	(64.4)	1,034	(61.0)
16年6月期	16,027	(21.1)	608	(51.0)	642	(57.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年6月期	562	(74.2)	20,082	64	18,347	47	24.7	12.2	5.0
16年6月期	323	(45.2)	24,315	14	23,121	06	20.4	9.8	4.0

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年6月期 28,021株 16年6月期 13,287株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年6月期	9,455		2,827		29.9	98,513	05
16年6月期	7,454		1,728		23.2	129,708	18

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 28,698株 16年6月期 13,326株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	725	1,154	810	1,080
16年6月期	542	1,643	1,121	698

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年6月期の連結業績予想 (平成17年6月21日～平成18年6月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,800		650		300	
通期	27,000		1,400		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,391円 94銭

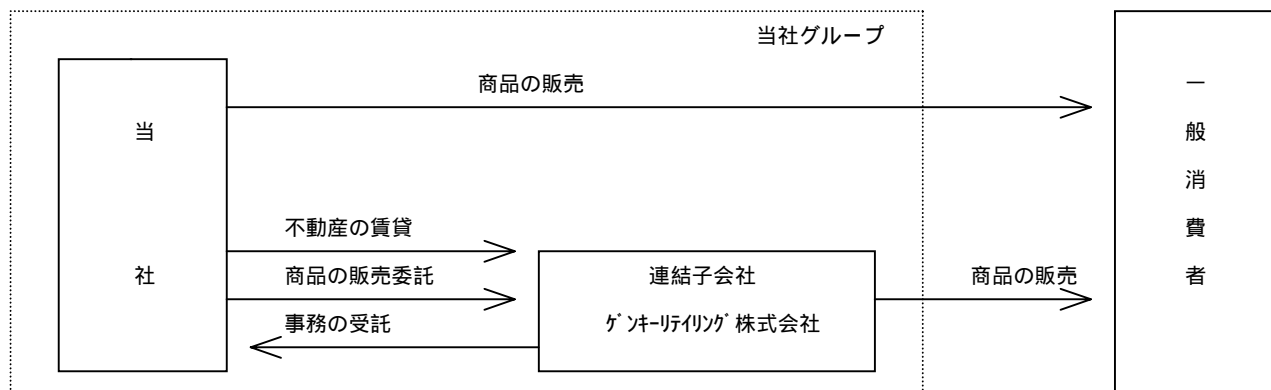
上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境および入手可能な情報にもとづくものであり、今後様々な要因によって上記予想と実際の業績が異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ゲンキー株式会社）および連結子会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他の中で生活必需品を中心に販売するメガドラッグストアおよび調剤を主体とした薬局を営む小売業であります。

当社グループの事業内容および当社と連結子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「われわれは、熱意を持って日本国の国家と国民に信頼されるチェーンストアを創り、地域の人々の生活向上に貢献します。」であります。

当社の発想は、専門店発想ではなく総合生活業態発想であります。日常生活シーンを支える生活必需品総合ストア（米国型ディスカウントストア）を目指しており、それを実現すべく従来型のドラッグストアに加えて「メガドラッグストア」の展開を行っております。「メガドラッグストア」とは、売場面積 900 坪を標準として、商品の取扱いアイテム数は約 35,000 アイテムであり、医・衣・食・住のすべての分野から生活必需品に限定した品揃えを行い、多様な商品を効率的に配置し「くらしのあらゆる場面での必需品がすべて揃う店」を目標としております。主要生活道路沿いの郊外に立地し、350 台収容を標準とした駐車場を備え、ワンストップショッピングと E D L P（いつも同じ安さ）を特徴としたものであります。今後は、この「メガドラッグストア」に重点を置いた展開を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、1 株当たり 1,250 円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床にともなう設備投資資金として充当する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 16 年 10 月に公募増資を実施、また、平成 17 年 2 月 10 日をもって、前期と同様に普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。今後も、株式の流動性向上のため、常に株価や出来高等を注視し、投資単位の引下げのため諸施策をより積極的に実施して投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整備してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高成長率 30%、売上高経常利益率 6%、ROA（総資本経常利益率）15%を中期の目標とする経営指標にしております。

(5) 中長期的な会社の戦略

中長期的にドラッグストア業界は、各社の出店意欲が旺盛なこともあり出店競争が激化し、異業態との競合も加速することで、価格競争に拍車がかかるものと想定しております。このような中で、生き残りをかけた企業再編の動きが活発になるとともに、各社の戦略に差別化が図られるものと想定しております。

当社は、「Think Small」をスローガンに、一店一店、一品一品、一人一人を従業員全員が考えることで、競争に打ち勝つための明確な差別化を図れるものと考えております。今後は、30%成長を継続するために店舗開発にも注力し、第1商勢圏である福井地区から第2商勢圏である東海地区および第3商勢圏である金沢地区への出店を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

今後も、ドラッグストア業界はオーバーストアの状態が続き、サバイバル競争の激化による勝ち組と負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われまます。当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち組となるべく生き残りをかけた急速な店舗出店に対応するため、次のような課題に対処してまいります。

店舗開発力の強化、メガドラッグストアの店舗管理者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成、店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上、ロイヤルカスタマー作りのための諸施策の実施、財務体質の強化等が対処すべき重要課題であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

(7) 事業等のリスク

1. 法的規制について

「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。

その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
医療用具販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事または所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事

- b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

イ. 一般販売業 ----- 店舗毎に薬剤師の配置が義務付けられており、すべての医薬品を販売することができます。

ロ. 薬種商販売業 --- 一定の要件を充足するものに対して店舗ごとに与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。

ハ. 配置販売業 ----- 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます

ニ. 特例販売業 ----- 当該地域において薬局および医薬品販売等の普及が十分でない場合、その他特に必要がある場合に店舗ごとにその店舗の所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパー、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売の自由化は、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店および既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成17年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は17店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本方針として出店しております。ただし、例外的に1,000㎡未満の店舗を出店する場合もあります。また、店舗の出店に際しては「大店立地法」の規制外の店舗においても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民および地元小売業者との調整をはかることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

当社および子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては薬種商販売業許可にもとづいて行っております。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

子会社のゲンキーリテイリング株式会社は、薬種商販売業許可による店舗展開を行っておりますが、薬種商販売業の許可は、「薬事法」第28条に規定されており、厚生労働省で定める基準に適合した店舗に対する許可で、申請者が指定医薬品以外のすべての医薬品を取扱うために必要な知識・経験を有していると認められた場合に与えられるものであります。申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされております。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加にともない当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っているものであります。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しております。

項 目	薬 剤 師	薬 種 商
資格の取得要件	大学の薬学部卒業生（薬学士）で国家試験に合格した者	大学の薬学部卒業生（薬学士）または薬店経験3年以上で各都道府県の公式試験合格者
店舗の許可区分	一般販売業許可	薬種商販売業許可
店舗の許可形態	薬剤師への許可	店舗とその薬種商への許可
取扱医薬品	すべての一般医薬品	「指定医薬品」以外の一般医薬品（注）
許認可等の交付者	各都道府県知事または所轄保険所長	各都道府県知事

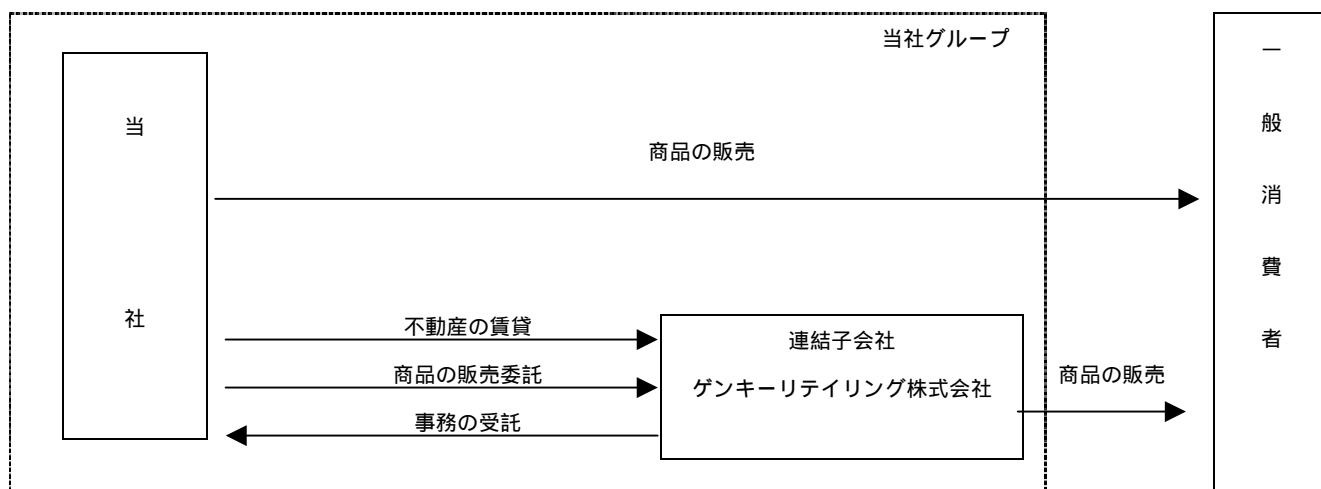
（注）「指定医薬品」とは、厚生労働大臣が指定する医薬品で、当社の一般販売業許可店舗で販売しているものは、現在数十種類あります。

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引について

当社とゲンキーリテイリング株式会社との取引は販売委託契約にもとづいており、同社の役員には当社の役員および当社から出向している薬種商適格者が就任しているほか、従業員もすべて当社からの出向者であります。また、同社の店舗は、当社から賃貸を受けており、販売費用、水道光熱費は同社が負担しております。

当社は同社に対し販売手数料を支払っておりますが、この販売手数料は同社の売上高として計上されます。

また、同社は、不動産賃借料のほか、決算業務等の委託にともなう事務委託手数料を当社に支払っております。



3. 出店政策について

当社グループは平成 17 年 6 月 20 日現在 34 店舗（小型店 17 店舗、大型店 17 店舗 ただし、店舗に併設の調剤薬局 2 店を除く）を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、以下のとおり大型店の店舗数拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社の出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

最近 5 事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益および当期純利益は以下のとおりであります。

（単位：千円・店）

		平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
売上高	小型店	5,725,065	5,820,654	5,896,692	5,230,089	4,152,868
	大型店	2,624,700	4,563,673	7,317,928	10,774,759	16,576,165
	調剤	22,842	21,268	19,403	22,387	18,201
計		8,372,607	10,405,596	13,234,025	16,027,236	20,747,235
期末店舗数	小型店	25	25	24	21	17
	大型店	4	6	9	12	17
計		29	31	33	33	34
営業利益		289,155	337,152	402,721	608,148	1,000,019
経常利益		277,449	354,073	407,703	642,959	1,034,862
当期純利益		130,047	186,538	222,519	323,083	562,745

（注）1.売上高には消費税は含まれておりません。

2.調剤薬局はドラッグストアと併設しておりますので、店舗数には含まれておりません。

3.当社グループは平成 14 年 6 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 14 年 6 月期からの数値は連結財務諸表にもとづいております。

ドミナント出店政策について

当社グループは平成 17 年 6 月 20 日現在、福井県（24 店舗）、石川県（4 店舗）、岐阜県（3 店舗）、富山県（1 店舗）、愛知県（2 店舗）の 34 店舗（店舗に併設の調剤薬局 2 店を除く）を展開しております。今後の出店地域については、福井県に重点をおくとともに石川県、岐阜県、愛知県にも積極的に出店を図っていく方針であります。

このように当社がドミナントエリアを構築し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし、新しい商勢圏への出店では、一定のドミナントが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社が出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、当社の営業成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競合が発生し、売上高や利益の減少を招くおそれがあります。

また、当社グループの地盤である福井県では、過去にも同業他社との競合はあったもののお客様の認知度の高まりから比較的優位に推移いたしました。しかし、今後は更に当地域およびその周辺において同業他社の出店が予想されることから同業他社との競合が発生し、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4. 借入金依存度について

当社は、出店による設備資金および差入保証金等を主として金融機関からの借入金および社債の発行により調達しております。総資産に対する借入金及び社債の比率は34.6%（平成17年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5. 調剤業務について

当社は、平成17年6月20日現在、荒土店および可児店の2店舗において調剤薬局を併設しておりますが、万一、調剤薬の調合ミス等により訴訟を受けるようなことがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

6. 資格者の確保について

薬事法において「一般販売業」では薬剤師、「薬種商販売業」では薬種商適格者の配置が義務づけられております。平成17年6月20日現在、当社グループにおけるこれら有資格者数は薬剤師38名、薬種商適格者22名であります。このうち薬種商資格の取得については、教育制度を導入して社内育成に努めておりますが、これら有資格者の確保が予定どおりできない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

7. 短時間労働者（パートタイマー等）への社会保険の適用拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、当社におきましても、パートタイマー社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数在籍することから、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

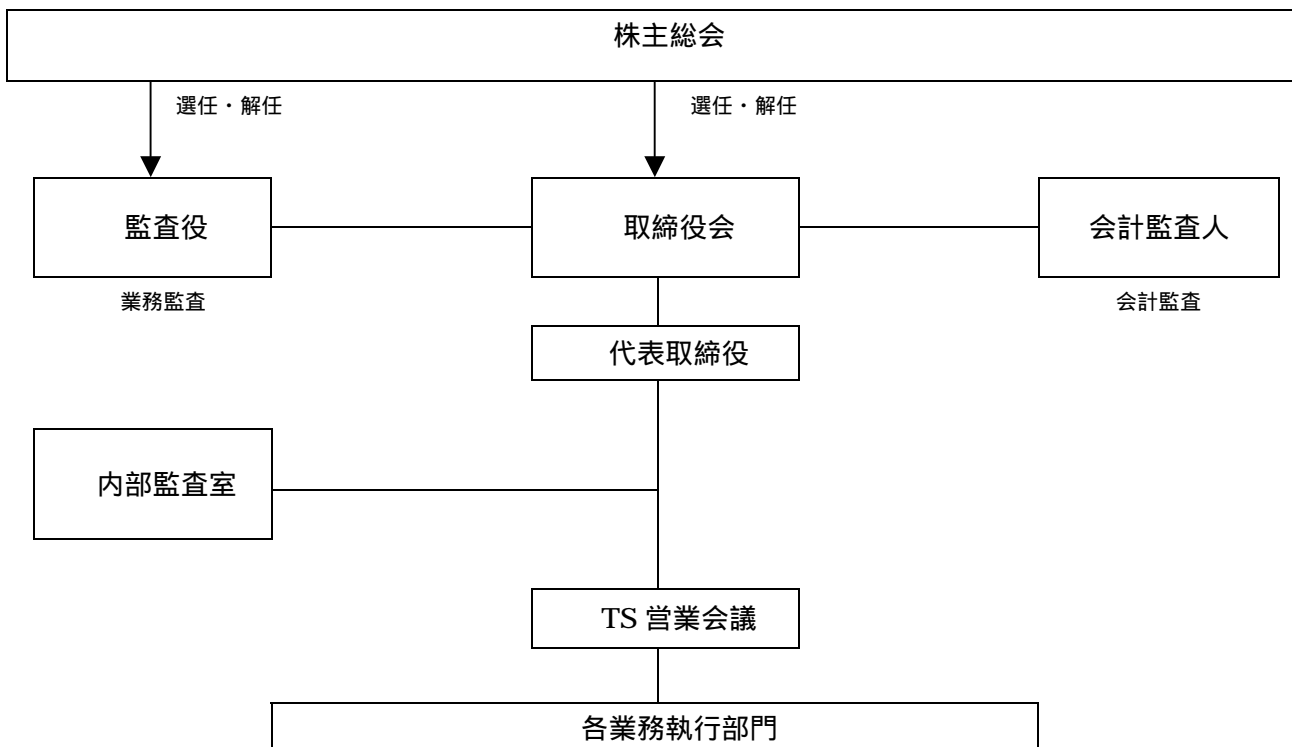
(8) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上ならびにお客様をはじめとする利害関係者の方々に信頼される企業を目指し、その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



(会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役は4名であり迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

監査役に関しましては、2名のうち1名が当社と利害関係のない社外監査役で取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は取締役会を含む重要な会議に出席しております。

業務上のリスクに対する管理体制は、TS 営業会議で継続的に打ち合わせを行い、リスクの軽減と発生後の迅速な対応が可能な体制構築に取り組んでおります。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

内部統制につきましては、内部監査室が年間計画に基づく監査を実施して内部牽制の実効性を補完しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツに依頼して適切な開示のために随時会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 上楽 光之

指定社員 業務執行社員 由水 雅人 (注)継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

(会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要)

当社に社外取締役は存在しておりません。また、社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社では、毎週開催されるTS営業会議で、営業部門、管理部門における様々な問題が迅速に討議され、重要な案件に関しては毎月1回以上開催される取締役会で合理的な意思決定を行っております。本年4月からの個人情報保護法の施行におきましても、TS営業会議等の決定に基づき、社員へのセミナーを事前に開催し、当社の方針を迅速に社員へフィードバックしております。

(役員報酬等の内容)

・取締役を支払った役員報酬 61,410千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給および賞与として35,240千円支給)

・監査役を支払った監査役報酬 9,408千円

(監査報酬の内容)

・公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく監査報酬 11,500千円

(9) 親会社等に関する事項

当社の親会社等はフジナインターナショナルキャピタルズ株式会社であり、当期末現在で7,360株(議決権所有割合25.6%)を所有しております。

親会社等との人的な関係につきましては、当期末現在におきまして当社の代表取締役が親会社等の代表取締役を兼務しております。

また、当社と親会社等との間に取引関係は一切存在しておりません。

(10) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備の状況

当社では、社長直属の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、管理部門である総務部の総務課、経理課、人事課では、社内規程の整備、稟議など社内承認制度の運用、予算実績管理などを通して社内業務の管理と牽制のレベルアップを図っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記(8)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載したように、TS営業会議を毎週必ず開催し、営業部門、管理部門における大小様々な問題を迅速に討議、そのなかで重要な案件に関しては毎月1回以上開催される取締役会で合理的な意思決定を行いました。

また、会計監査、社内監査の指摘事項やTS営業会議で決定された会社の方針などは、必要に応じて朝のミーティングや勉強会、社内報などを通して従業員への周知徹底を図り、内部管理体制ならびに内部牽制機能の向上に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善から緩やかな回復基調のうちに推移する一方で、原油価格の急騰、所得税減税の縮小等に加え年金問題など国民負担の増大や近隣諸国との政治や経済問題などによる将来への不安から、個人消費は本格的な回復基調には至らず若干の改善に留まっております。小売業界におきましては、激しい生存競争に加え、消費税総額表示、度重なる台風の上陸や暖冬など、非常に厳しい営業環境が続いております。

当社は、このような状況の中、売場面積 900 坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化すべく、店舗運営の標準化推進と品揃えの改善を始めとした諸施策を継続的に行い、業績拡大に努めてまいりました。

営業面では、新規取引先の開拓により原価引き下げに努めるとともに、重点販売商品の強化、開発商品のアイテム拡大、日配商品の強化による小商圏化に注力いたしました。また、数値責任に対する意識高揚を図り、店舗人材の戦力強化と運営技術のレベルアップを徹底的に推進いたしました。

店舗開発に関しましては、東海地区および金沢地区の物件の発掘・確保を重点的に行いました。

管理面では、資金調達の多様化および調達コストの低減に努め、予算統制の強化による管理能力のさらなる向上にも努めました。

店舗につきましては、6月に「メガドラッグストア武生西店」(福井県武生市)を、7月に「メガドラッグストア田上店」(石川県金沢市)、8月に「メガドラッグストア鯖江西店」(福井県鯖江市)、12月には「メガドラッグストア阿久比店」(愛知県知多郡阿久比町)、「メガドラッグストア若杉店」(福井県福井市)を開店いたしました。それにともない、同一地区の「ドラッグストア芝原店」(福井県武生市)を6月に、「ドラッグストア鯖江店」(福井県鯖江市)を7月に、「ドラッグストアやしる店」を12月に閉店しております。また、経営のさらなる効率化を目指して店舗のスクラップ&ビルドをより迅速に推進し、「ドラッグストア辰口店」(石川県能美市)を12月に閉店しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は207億47百万円と前期に比べ47億19百万円(29.4%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益が10億34百万円と前期に比べ3億91百万円(61.0%)の増益、当期純利益は5億62百万円と2億39百万円(74.2%)の増益と、いずれも大幅に伸長いたしました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」165億76百万円、「ドラッグストア」41億52百万円、「調剤薬局」18百万円となりました。また、商品別の内訳では、「メガドラッグストア」の出店により売上に占める食品の割合が増えたため、食品84億58百万円、化粧品39億52百万円、医薬品38億90百万円、雑貨37億36百万円、その他7億8百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
メ ガ ド ラ ッ グ ス ト ア	10,774,759	67.2	16,576,165	79.9	5,801,405	53.8
ド ラ ッ グ ス ト ア	5,230,089	32.7	4,152,868	20.0	1,077,220	20.6
調 剤 薬 局	22,387	0.1	18,201	0.1	4,186	18.7
計	16,027,236	100.0	20,747,235	100.0	4,719,998	29.4

商品別売上状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
食 品	5,571,513	34.8	8,458,586	40.8	2,887,073	51.8
化 粧 品	3,330,580	20.8	3,952,729	19.0	622,149	18.7
医 薬 品	3,496,139	21.8	3,890,929	18.8	394,790	11.3
雑 貨	3,075,547	19.2	3,736,139	18.0	660,591	21.5
そ の 他	553,457	3.4	708,851	3.4	155,394	28.1
計	16,027,236	100.0	20,747,235	100.0	4,719,998	29.4

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規店舗の出店等にもなう有形固定資産の取得、差入保証金の差入ならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益 10 億 53 百万円（前年同期 6 億 9 百万円）、株式の発行ならびに長期借入金の借入れなどの収入により資金調達いたしました結果、当連結会計年度末で 10 億 80 百万円（同 6 億 98 百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、7 億 25 百万円（同 5 億 42 百万円）となりました。「メガドラッグストア」の新規出店、新規取引先開拓による原価低減および重点販売商品の強化等の効果により、税金等調整前当期純利益 10 億 53 百万円（同 6 億 9 百万円）仕入債務の増加 3 億 26 百万円（同 3 億 21 百万円）、非資金費用である減価償却費の計上 2 億 33 百万円（同 1 億 59 百万円）等による収入と法人税等の支払 3 億 77 百万円（同 2 億 50 百万円）、たな卸資産の増加 4 億 88 百万円（同 3 億 10 百万円）等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、11 億 54 百万円（同 16 億 43 百万円）となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出 9 億 41 万円（同 13 億 36 万円）、差入保証金の差入れによる支出 2 億 59 百万円（同 1 億 96 百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は、8 億 10 百万円（同 11 億 21 百万円）となりました。これは、株式の発行による収入 5 億 69 百万円（同 6 百万円）、長期借入金の借入れによる収入 12 億円（同 11 億円）と、長期借入金の返済 6 億 65 百万円（同 5 億 21 百万円）、社債の償還 1 億 60 百万円（同 50 百万円）、短期借入金の純減額 1 億円（同 1 億 50 百万円）、配当金の支払 33 百万円（同 45 百万円）による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率（%）	25.6	23.2	29.9
時価ベースの株主資本比率（%）	53.2	64.2	112.3
債務償還年数(年)	4.2	5.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	17.3	20.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

4. 当社は平成15年6月10日に日本証券業協会（現 株式会社 ジャスダック証券取引所）に店頭登録しております。

5. 平成16年6月期（平成16年6月）より連結会計年度末日満期手形の会計処理を連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格の高騰、所得税減税の縮小や各種社会保障の見直しによる国民負担の増大などの景気回復への影響が心配されるものの、僅かながら雇用環境の改善など明るい兆しも見られることから、依然不透明な状況が続くとは思われますが、総じて日本経済は緩やかな回復基調にあると思われます。ただし、消費マインド拡大への歩みは遅く、小売業にとっては依然として激しい価格競争をともなった厳しい状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、規制緩和にともなう酒の導入や化粧品品の専門性強化を進めるとともに、重点販売の強化とPB商品（特に食品）のアイテム数の向上を図り集客数と買上点数の増加に努めてまいります。

また、新規出店につきましては、9店舗の出店を計画しております。

次期の業績見通しといたしましては、売上高270億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(4) 時価発行公募増資に係る資金使途計画および資金充当実績

平成15年6月10日の日本証券業協会（現 株式会社 ジャスダック証券取引所）上場時の公募増資（1億12百万円）の資金使途計画および充当実績は以下のとおりであります。

- イ 資金使途計画

投資先	投資金額	投資実施予定年月	備考
メガドラッグストア東鯖江店	60百万円	平成15年10月	
物流センター	52百万円	平成16年5月	
合計	1億12百万円		

平成16年10月14日を払込期日とする時価発行公募増資（5億67百万円）の資金使途計画および充当実績は以下のとおりであります。

- ロ 資金使途計画

投資先	投資金額	投資実施予定年月	備考
メガドラッグストア若杉店	4億66百万円	平成16年12月	
メガドラッグストア太田店	30百万円	平成17年7月	
メガドラッグストア春江店	71百万円	平成17年7月	
合計	5億67百万円		

資金充当実績

平成15年6月10日の日本証券業協会（現 株式会社 ジャスダック証券取引所）に店頭登録時の公募増資の資金使途は概ね計画どおりに充当されました。

平成16年10月14日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途は概ね計画どおりに充当されました。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 6 月 20 日)		増減 (は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)						
流 動 資 産		%		%		
1 現 金 及 び 預 金	953,779		1,268,188		314,409	
2 売 掛 金	6,511		6,175		335	
3 た な 卸 資 産	1,983,495		2,471,784		488,288	
4 繰 延 税 金 資 産	78,095		100,241		22,145	
5 そ の 他	94,643		98,054		3,411	
流 動 資 産 合 計	3,116,526	41.8	3,944,445	41.7	827,919	
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,463,149		3,162,950			
減 価 償 却 累 計 額	607,111	1,856,037	803,605	2,359,345	503,307	
(2) 土 地		1,031,446		1,127,280	95,833	
(3) 建 設 仮 勘 定		270,251		331,083	60,831	
(4) そ の 他	74,291		130,331			
減 価 償 却 累 計 額	40,289	34,001	63,932	66,398	32,396	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,191,737	42.8	3,884,107	41.1	692,369
2 無 形 固 定 資 産		3,262	0.0	3,120	141	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		18,113		17,711	401	
(2) 繰 延 税 金 資 産		28,388		31,257	2,868	
(3) 差 入 保 証 金		849,854		999,673	149,818	
(4) そ の 他		246,969		574,734	327,765	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,143,325	15.4	1,623,377	17.2	480,051
固 定 資 産 合 計		4,338,325	58.2	5,510,605	58.3	1,172,279
資 産 合 計		7,454,852	100.0	9,455,050	100.0	2,000,198

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 20 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 6 月 20 日)		増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支払手形及び買掛金	2,138,255		2,464,414		326,158
2 短期借入金	100,000				100,000
3 1年内償還予定社債	160,000		160,000		
4 1年内返済予定長期借入金	657,713		693,663		35,949
5 未払法人税等	217,764		370,315		152,551
6 賞与引当金	82,292		87,278		4,986
7 その他	241,034		334,546		93,512
流 動 負 債 合 計	3,597,059	48.2	4,110,217	43.5	513,158
固 定 負 債					
1 社 債	590,000		430,000		160,000
2 長期借入金	1,493,187		1,991,325		498,138
3 その他	46,114		96,379		50,265
固 定 負 債 合 計	2,129,301	28.6	2,517,705	26.6	388,403
負 債 合 計	5,726,360	76.8	6,627,923	70.1	901,562
(資本の部)					
資 本 金	466,325	6.3	751,047	7.9	284,722
資 本 剰 余 金	269,979	3.6	554,701	5.9	284,722
利 益 剰 余 金	993,308	13.3	1,522,739	16.1	529,430
その他有価証券評価差額金	1,121	0.0	1,360	0.0	239
資 本 合 計	1,728,491	23.2	2,827,127	29.9	1,098,636
負 債 ・ 資 本 合 計	7,454,852	100.0	9,455,050	100.0	2,000,198

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕			当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕			増減 (は減少)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売 上 高		16,027,236	100.0		20,747,235	100.0	4,719,998
売 上 原 価		12,838,165	80.1		16,578,325	79.9	3,740,159
売 上 総 利 益		3,189,070	19.9		4,168,910	20.1	979,839
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,580,922	16.1		3,168,890	15.3	587,968
営 業 利 益		608,148	3.8		1,000,019	4.8	391,871
営 業 外 収 益		124,091	0.8		144,852	0.7	20,761
1 受 取 利 息	115			191			
2 賃 貸 料 収 入	36,785			38,230			
3 受 取 手 数 料	81,273			99,440			
4 そ の 他	5,916			6,990			
営 業 外 費 用		89,280	0.6		110,009	0.5	20,728
1 支 払 利 息	32,560			36,135			
2 社 債 発 行 費	18,140						
3 賃 貸 費 用	28,783			50,231			
4 そ の 他	9,796			23,641			
経 常 利 益		642,959	4.0		1,034,862	5.0	391,903
特 別 利 益		2,924	0.0		58,675	0.3	55,750
1 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益	2,924						
2 助 成 金 収 入				43,850			
3 開 発 負 担 金 収 入				14,825			
特 別 損 失		36,537	0.2		39,905	0.2	3,368
1 固 定 資 産 除 却 損	37			10,019			
2 店 舗 賃 借 解 約 損	36,500			14,957			
3 買 掛 金 整 理 損				14,927			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		609,346	3.8		1,053,632	5.1	444,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318,081			515,738			
法 人 税 等 調 整 額	31,819	286,262	1.8	24,851	490,886	2.4	204,624
当 期 純 利 益		323,083	2.0		562,745	2.7	239,662

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕		増減 (は減少)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		266,604		269,979	3,375
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	3,375	3,375	284,722	284,722	281,347
資本剰余金期末残高		269,979		554,701	284,722
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		716,551		993,308	276,757
利益剰余金増加高					
当期純利益	323,083	323,083	562,745	562,745	239,662
利益剰余金減少高					
配 当 金	46,326	46,326	33,315	33,315	13,011
利益剰余金期末残高		993,308		1,522,739	529,430

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕	増減 (は減少)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	609,346	1,053,632	444,286
減価償却費	159,086	233,545	74,459
固定資産除却損	37	15,157	15,120
賞与引当金の増減額(：減少)	18,996	4,986	14,010
退職給付引当金の増減額(：減少)	8,467		8,467
受取利息及び配当金	172	242	70
支払利息	32,560	36,135	3,575
社債発行費	18,140		18,140
たな卸資産の増減額(：増加)	310,348	488,288	177,939
仕入債務の増減額(：減少)	321,903	326,158	4,255
その他(純額)	16,728	43,540	26,811
小計	824,352	1,137,545	313,192
利息及び配当金の受取額	152	246	94
利息の支払額	31,269	34,664	3,394
法人税等の支払額	250,940	377,423	126,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,295	725,704	183,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	209,992	281,533	71,540
定期預金の払戻による収入	135,015	349,020	214,004
有形固定資産の取得による支出	1,336,395	941,120	395,274
差入保証金の差入れによる支出	196,607	259,090	62,483
差入保証金の返還による収入	24,203	17,238	6,965
その他(純額)	59,283	38,644	20,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,643,059	1,154,129	488,929

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕	増減 (は減少)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(: 減少)	150,000	100,000	50,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	521,016	665,912	144,896
社債の発行による収入	781,860		781,860
社債の償還による支出	50,000	160,000	110,000
株式の発行による収入	6,750	569,445	562,695
配当金の支払額	45,891	33,023	12,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,702	810,509	311,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		187	187
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)	20,938	381,896	360,957
現金及び現金同等物の期首残高	677,592	698,530	20,938
現金及び現金同等物の期末残高	698,530	1,080,427	381,896

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社 1社)を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)および事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31 年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>平成 15 年 11 月 30 日付で退職金制度を廃止しました。この廃止にともない、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払に充当いたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>新株発行費の会計処理</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費の会計処理</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>新株発行費の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 { 自 平成 15 年 6 月 21 日 } { 至 平成 16 年 6 月 20 日 }	当連結会計年度 { 自 平成 16 年 6 月 21 日 } { 至 平成 17 年 6 月 20 日 }
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月20日)	当連結会計年度 (平成17年6月20日)																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,227 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,279,477</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,377</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">170,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,337,326</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,854</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">739,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,458,525</td> </tr> </table> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は、金融機関の休日であり、当該連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">239,136 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,326 株であります。</p>	現金及び預金	70,227 千円	建物及び構築物	1,279,477	土地	817,377	差入保証金	170,243	<hr/>		計	2,337,326	1年内償還予定社債	100,000 千円	1年内返済予定長期借入金	268,854	社 債	350,000	長期借入金	739,670	<hr/>		計	1,458,525	支払手形	239,136 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,234 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,171,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">817,377</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">163,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,222,715</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,739</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,061,273</td> </tr> </table> <p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,698 株であります。</p>	現金及び預金	70,234 千円	建物及び構築物	1,171,859	土地	817,377	差入保証金	163,244	<hr/>		計	2,222,715	1年内償還予定社債	100,000 千円	1年内返済予定長期借入金	282,739	社 債	250,000	長期借入金	428,534	<hr/>		計	1,061,273
現金及び預金	70,227 千円																																																		
建物及び構築物	1,279,477																																																		
土地	817,377																																																		
差入保証金	170,243																																																		
<hr/>																																																			
計	2,337,326																																																		
1年内償還予定社債	100,000 千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	268,854																																																		
社 債	350,000																																																		
長期借入金	739,670																																																		
<hr/>																																																			
計	1,458,525																																																		
支払手形	239,136 千円																																																		
現金及び預金	70,234 千円																																																		
建物及び構築物	1,171,859																																																		
土地	817,377																																																		
差入保証金	163,244																																																		
<hr/>																																																			
計	2,222,715																																																		
1年内償還予定社債	100,000 千円																																																		
1年内返済予定長期借入金	282,739																																																		
社 債	250,000																																																		
長期借入金	428,534																																																		
<hr/>																																																			
計	1,061,273																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">926,556</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,314</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">529,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">170,683</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	926,556	千円	賞与引当金繰入額	81,314		地代家賃	529,483		リース料	170,683		有形固定資産その他	37	千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,136,523</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">674,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">221,706</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当・賞与	1,136,523	千円	賞与引当金繰入額	76,781		地代家賃	674,020		リース料	221,706		建物及び構築物	9,910	千円	有形固定資産その他	109	
給与手当・賞与	926,556	千円																																
賞与引当金繰入額	81,314																																	
地代家賃	529,483																																	
リース料	170,683																																	
有形固定資産その他	37	千円																																
給与手当・賞与	1,136,523	千円																																
賞与引当金繰入額	76,781																																	
地代家賃	674,020																																	
リース料	221,706																																	
建物及び構築物	9,910	千円																																
有形固定資産その他	109																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成 16 年 6 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">953,779</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,248</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">698,530</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	953,779	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	255,248	現金及び現金同等物	698,530	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成 17 年 6 月 20 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,268,188</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187,761</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,080,427</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,268,188	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	187,761	現金及び現金同等物	1,080,427
現金及び預金勘定	953,779												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	255,248												
現金及び現金同等物	698,530												
現金及び預金勘定	1,268,188												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	187,761												
現金及び現金同等物	1,080,427												

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">811,733</td> <td style="text-align: right;">366,134</td> <td style="text-align: right;">445,598</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,289</td> <td style="text-align: right;">31,771</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">858,023</td> <td style="text-align: right;">397,906</td> <td style="text-align: right;">460,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	811,733	366,134	445,598	ソフトウェア	46,289	31,771	14,517	合 計	858,023	397,906	460,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">919,289</td> <td style="text-align: right;">483,592</td> <td style="text-align: right;">435,696</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62,631</td> <td style="text-align: right;">36,761</td> <td style="text-align: right;">25,869</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">981,920</td> <td style="text-align: right;">520,354</td> <td style="text-align: right;">461,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	919,289	483,592	435,696	ソフトウェア	62,631	36,761	25,869	合 計	981,920	520,354	461,566
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
器具備品	811,733	366,134	445,598																														
ソフトウェア	46,289	31,771	14,517																														
合 計	858,023	397,906	460,116																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																														
器具備品	919,289	483,592	435,696																														
ソフトウェア	62,631	36,761	25,869																														
合 計	981,920	520,354	461,566																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">167,872</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">299,631</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">467,504</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	167,872	1 年 超	299,631	合 計	467,504	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">167,528</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">301,734</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">469,263</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	167,528	1 年 超	301,734	合 計	469,263																				
1 年 内	167,872																																
1 年 超	299,631																																
合 計	467,504																																
1 年 内	167,528																																
1 年 超	301,734																																
合 計	469,263																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154,441	減価償却費相当額	143,575	支払利息相当額	7,497	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">193,078</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,115</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,887	減価償却費相当額	193,078	支払利息相当額	7,115																				
支払リース料	154,441																																
減価償却費相当額	143,575																																
支払利息相当額	7,497																																
支払リース料	200,887																																
減価償却費相当額	193,078																																
支払利息相当額	7,115																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)	2.オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,151</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">720,433</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">736,585</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	16,151	1 年 超	720,433	合 計	736,585	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">12,343</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">770,575</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">782,918</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	12,343	1 年 超	770,575	合 計	782,918																				
1 年 内	16,151																																
1 年 超	720,433																																
合 計	736,585																																
1 年 内	12,343																																
1 年 超	770,575																																
合 計	782,918																																
(貸主側)	(貸主側)																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,703</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,584</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">72,287</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	17,703	1 年 超	54,584	合 計	72,287	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">17,703</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">36,881</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">54,584</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	17,703	1 年 超	36,881	合 計	54,584																				
1 年 内	17,703																																
1 年 超	54,584																																
合 計	72,287																																
1 年 内	17,703																																
1 年 超	36,881																																
合 計	54,584																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年6月20日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	2,380	480
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,900	2,380	480
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	17,595	15,233	2,362
	小計	17,595	15,233	2,362
	合計	19,495	17,613	1,882

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500

当連結会計年度（平成 17 年 6 月 20 日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,900	2,160	260
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	小計	1,900	2,160	260
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	17,595	15,051	2,543
	小計	17,595	15,051	2,543
合計		19,495	17,211	2,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利キャップ取引の契約を締結しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を投機的取引としては取組まないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが契約している金利キャップ取引は、取引実行にともないその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループの金利キャップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社グループのリスク管理体制については、取締役会において定期的に取引の運用状況を報告しており、取引の実行および管理の主管部署は総務部で行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利キャップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引の契約を締結しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが契約している金利スワップ取引は、取引実行にともないその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行による信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループが契約している金利スワップ取引は、ヘッジ会計の特例処理の条件を満たしておりますので、時価評価等に関する記載は行っておりません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 20 日)				当連結会計年度 (平成 17 年 6 月 20 日)			
		契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引(買建)	150,000		0	0				
合計		150,000		0	0				

(注) 1.時価の算定方法については、取引金融機関から提示された金額によっております。

2.ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成 16 年 6 月 20 日現在)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成 15 年 11 月 30 日付で退職金制度を廃止しました。

2.退職給付債務に関する事項(平成 16 年 6 月 20 日現在)

退職金制度を廃止したため、該当事項はありません。

3.退職給付費用に関する事項(自平成 15 年 6 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日)

退職金制度を廃止したことにともない、退職給付引当金を全額取崩し、退職金の支払いに充ちいたしました。引当金の取崩益は特別利益に計上しております。

当連結会計年度(平成 17 年 6 月 20 日現在)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計)

(単位:千円)

前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 6 月 20 日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産	たな卸資産
13,308	19,080
賞与引当金	賞与引当金
33,245	35,260
未払事業税	未払事業税
16,530	23,718
未払社会保険料	未払社会保険料
4,098	7,073
未払租税公課	未払租税公課
7,629	7,316
その他	店舗賃借解約損
3,282	6,042
繰延税金資産計	その他
<u>78,095</u>	<u>1,748</u>
	繰延税金資産計
	<u>100,241</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費	減価償却費
21,843	36,339
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
5,070	5,070
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
760	922
その他	その他
713	<u>1,375</u>
繰延税金資産計	繰延税金資産計
<u>28,388</u>	43,707
	繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金
	<u>12,450</u>
	繰延税金資産(固定)の純額
	<u>31,257</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7 %	40.4 %
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8	1.4
留保金課税	留保金課税
4.4	4.5
その他	その他
0.1	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>47.0</u>	<u>46.6</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 6 月 21 日 至平成 16 年 6 月 20 日)

役員および個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	藤永賢一			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 23.9% 間接 27.6%			リースに対する被保証 (注)	(保証額) 174,154		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

当連結会計年度 (自平成 16 年 6 月 21 日 至平成 17 年 6 月 20 日)

役員および個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	藤永賢一			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 19.1% 間接 25.6%			リースに対する被保証 (注)	(保証額) 141,154		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

リースに対して当社代表取締役社長藤永賢一より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
<p>1株当たり純資産額 129,708円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24,315円14銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額 23,121円06銭</p> <p>平成16年2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 108,995円17銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24,852円48銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,642円27銭</p>	<p>1株当たり純資産額 98,513円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20,082円64銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額 18,347円47銭</p> <p>平成17年2月10日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 64,854円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,157円57銭</p> <p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,560円53銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 323,083千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益 323,083千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,287株</p>	<p>562,745千円</p> <p>562,745千円</p> <p>28,021株</p>	
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額</p> <p>普通株式増加数 686株</p> <p>(うち新株予約権) (686株)</p>	<p>2,650株</p> <p>(2,650株)</p>	
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権 1種類</p> <p>新株予約権の数 482個</p>	<p>該当事項はありません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 6 月 21 日 至 平成 16 年 6 月 20 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 16 年 6 月 21 日 至 平成 17 年 6 月 20 日 〕
<p>シンジケートローンについて</p> <p>平成16年8月11日開催の取締役会決議にもとづき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成16年8月26日</p> <p>借入枠 1,500,000,000円</p> <p>契約期限 平成22年8月26日</p> <p>参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社北陸銀行、株式会社UFJ銀行、商工組合中央金庫</p> <p>資金用途 設備資金</p>	<p>—————</p>